



## 平成20年4月分 毎月勤労統計調査結果

### 賃金

- ・4月の現金給与総額は、規模5人以上で249,454円、前年同月比2.9%減で、4ヶ月連続で前年同月を下回った。(規模30人以上では279,449円、前年同月比1.5%増で、3ヶ月連続で前年同月を上回った。)
- ・きまって支給する給与は、規模5人以上で244,759円、前年同月比2.1%減で、4ヶ月連続で前年同月を下回った。(規模30人以上では271,615円、前年同月比0.9%増で、17ヶ月連続で前年同月を上回った。)
- ・先月と同様、規模30人以上では現金給与総額は前年より増加したが、規模5～29人の事業所で前年より大きく減少したため、規模5人以上で現金給与総額が前年より減少となったと思われる。

表1 賃金の動き

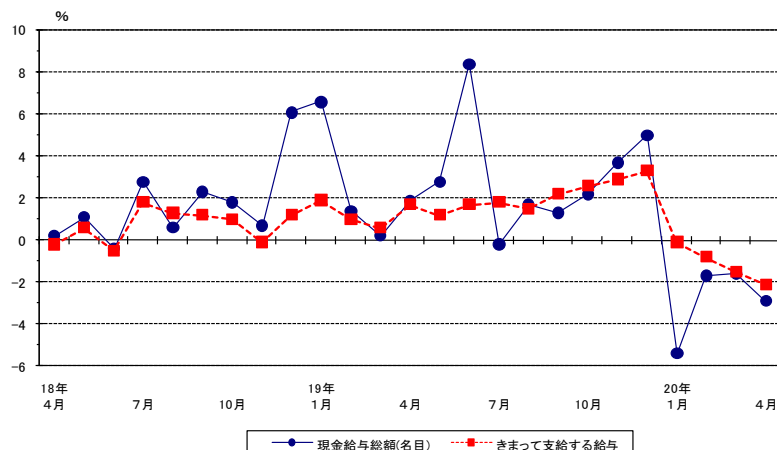
【事業所規模5人以上】

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与		
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	実 数	前月比	前年同月比	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比
<b>調 査 産 業 計</b>	<b>249 454</b>	<b>86.6</b>	<b>△0.2</b>	<b>△2.9</b>	<b>244 759</b>	<b>0.8</b>	<b>△2.1</b>	<b>227 672</b>	<b>△2.4</b>	<b>17 087</b>	<b>4 695</b>	<b>△ 2 043</b>			
建設業	310 553	86.9	△0.7	△3.9	310 467	△0.5	△3.2	293 316	△4.6	17 151	86	△ 2 306			
製造業	279 706	88.8	2.7	1.0	267 283	0.3	0.5	239 199	1.3	28 084	12 423	1 324			
電気・ガス・熱供給・水道業	353 616	71.3	△2.2	5.5	353 616	△2.2	5.5	331 329	4.4	22 287	0	0			
情報通信業	361 387	115.1	0.7	△3.0	359 593	1.1	△3.3	326 373	△5.8	33 220	1 794	1 429			
運輸業	247 836	78.8	2.1	△12.6	247 010	1.8	△12.5	212 134	△17.3	34 876	826	△ 91			
卸売・小売業	190 366	86.1	1.2	△11.1	189 739	2.6	△8.4	181 921	△9.0	7 818	627	△ 6 548			
金融・保険業	328 763	91.4	△8.0	△10.0	326 382	4.7	△9.8	311 177	△10.0	15 205	2 381	△ 681			
飲食店、宿泊業	125 844	101.2	△1.7	0.4	125 661	△1.9	0.2	120 727	4.8	4 934	183	183			
医療・福祉業	244 114	80.6	△2.4	△1.0	244 098	△1.0	△1.0	224 200	△2.5	19 898	16	3			
教育、学習支援業	367 798	86.8	△1.1	10.9	367 798	0.7	10.9	364 645	10.9	3 153	0	0			
複合サービス事業	271 093	80.0	△19.6	3.9	260 397	1.4	1.5	249 129	2.4	11 268	10 696	6 414			
サービス業 (他に分類されないもの)	216 944	80.7	△0.7	△6.9	214 015	2.0	△3.5	204 704	△3.9	9 311	2 929	△ 8 405			

【事業所規模30人以上】

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与		
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	実 数	前月比	前年同月比	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比
<b>調 査 産 業 計</b>	<b>279 449</b>	<b>87.4</b>	<b>0.5</b>	<b>1.5</b>	<b>271 615</b>	<b>0.6</b>	<b>0.9</b>	<b>246 184</b>	<b>0.6</b>	<b>25 431</b>	<b>7 834</b>	<b>1 673</b>			
建設業	364 891	82.6	△2.2	1.0	364 891	△2.2	1.9	328 742	△0.4	36 149	0	△ 3 624			
製造業	310 025	88.7	3.3	2.5	292 519	0.4	0.7	255 536	0.9	36 983	17 506	5 549			
電気・ガス・熱供給・水道業	406 631	74.2	0.8	△3.0	406 631	0.8	△3.1	364 166	△2.2	42 465	0	0			
情報通信業	365 132	109.8	3.0	12.8	362 645	2.6	12.2	320 513	10.5	42 132	2 487	1 963			
運輸業	242 863	82.5	2.1	0.7	241 421	1.5	0.8	200 601	2.3	40 820	1 442	△ 209			
卸売・小売業	191 861	92.9	3.6	△0.5	191 084	3.4	△0.2	180 562	△1.4	10 522	777	△ 642			
金融・保険業	352 135	97.0	△17.0	2.3	346 871	3.2	1.9	326 320	2.3	20 551	5 264	1 557			
飲食店、宿泊業	150 625	87.4	0.8	△6.7	150 625	0.8	△6.7	143 004	△5.1	7 621	0	0			
医療・福祉業	286 253	86.9	△2.2	1.5	286 253	△0.5	1.5	257 709	△0.1	28 544	0	△ 20			
教育、学習支援業	360 243	72.6	△5.5	△3.2	360 243	△3.4	△3.2	356 639	△3.8	3 604	0	0			
複合サービス事業	294 764	89.9	△9.7	27.3	294 764	5.6	28.6	276 755	32.1	18 009	0	△ 1 991			
サービス業 (他に分類されないもの)	240 077	84.9	3.0	△0.9	234 161	2.0	0.5	223 185	0.5	10 976	5 916	△ 3 337			

図1 賃金の動き (前年同月比) - 規模5人以上・調査産業計 -



## 労働時間

- ・総実労働時間は、規模5人以上で154.1時間、前年同月比0.8%減で、2ヶ月連続で前年同月を下回った。  
(規模30人以上では159.1時間、前年同月比0.9%増で、3ヶ月連続で前年同月を上回った。)
- ・所定外労働時間は規模5人以上で10.6時間、前年同月比同水準となった。  
(規模30人以上では14.1時間、前年同月比2.9%増で、2ヶ月連続で前年同月を上回った。)

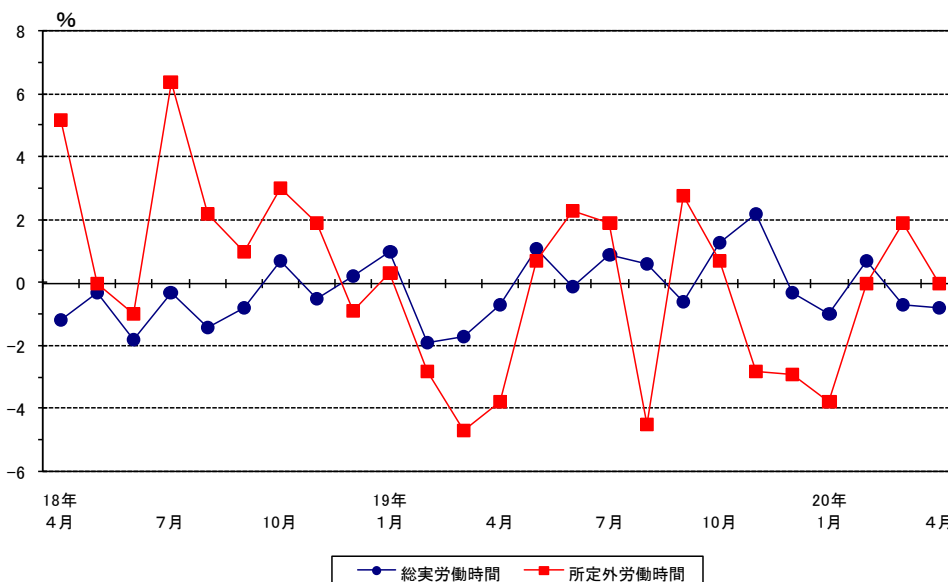
表2 労働時間の動き

産 業		総実労働時間						出勤日数				
		実数		指数		前年同月比		所定外労働時間		実数	前月差	前年同月差
		時間	%	時間	%	時間	%	時間	%			
計		154.1	101.8	3.8	△0.8	10.6	△1.8	0.0	20.3	0.8	△0.1	
調 査	産 業	171.2	100.1	0.0	△3.5	7.2	△12.2	7.5	22.1	0.4	△0.3	
製 設	造 業	170.1	102.4	2.3	△0.7	15.5	△3.8	△6.1	20.6	0.5	△0.1	
電 気	・ ガス	159.9	105.3	7.9	7.1	5.8	0.0	0.0	19.8	1.3	1.2	
情 報	通 信	169.6	102.2	0.3	6.5	13.0	△26.1	17.1	20.6	0.4	0.5	
運 輸	業 業	174.1	96.2	5.4	△4.9	27.2	7.1	38.7	20.9	0.8	△1.5	
卸 売	・ 小 売	135.8	95.4	4.4	△4.5	5.1	△12.1	△13.6	20.8	0.9	△0.2	
金 融	・ 保 険	153.4	105.4	8.9	△2.0	10.0	29.8	△6.6	20.3	1.3	0.3	
飲 食	店 、 宿 泊	117.7	109.5	4.2	0.6	3.5	2.9	△46.1	18.6	0.6	0.2	
医 療	、 福 祉	142.5	105.2	3.3	1.5	5.2	4.0	10.6	19.4	0.8	0.1	
教 育	、 学 習 支 援	165.2	115.9	7.2	6.1	21.1	12.8	31.1	18.8	0.9	△0.6	
複 合	サ ー ビ ス 事 業	167.8	109.0	8.7	6.5	5.9	15.7	△33.7	20.8	1.6	0.9	
サービス業 (他に分類されないもの)		149.3	99.1	6.7	1.6	6.6	△5.7	6.5	19.8	1.2	0.7	

産 業		総実労働時間						出勤日数				
		実数		指数		前年同月比		所定外労働時間		実数	前月差	前年同月差
		時間	%	時間	%	時間	%	時間	%			
計		159.1	103.0	3.2	0.9	14.1	2.2	2.9	20.0	0.6	0.1	
調 査	産 業	181.3	105.8	0.1	1.6	13.6	18.3	28.3	21.7	0.0	△0.2	
製 設	造 業	173.5	103.3	1.4	0.9	18.9	△2.6	2.1	20.3	0.3	0.0	
電 気	・ ガス	155.5	109.0	6.1	0.6	11.5	13.8	△2.6	19.0	0.8	0.4	
情 報	通 信	172.6	105.6	△0.3	3.7	16.1	△26.5	8.0	20.7	0.4	0.3	
運 輸	業 業	179.2	99.7	4.2	△1.4	27.3	0.3	△14.1	21.2	1.1	0.2	
卸 売	・ 小 売	130.3	95.3	4.0	△0.7	5.6	24.5	14.2	20.1	0.6	0.2	
金 融	・ 保 険	166.1	113.1	11.4	3.5	16.0	24.0	△7.0	20.6	1.9	1.1	
飲 食	店 、 宿 泊	131.7	109.3	4.9	△4.3	5.9	3.4	△9.3	18.7	0.3	△1.2	
医 療	、 福 祉	145.0	108.3	4.4	2.8	6.2	6.9	10.8	19.0	0.9	0.5	
教 育	、 学 習 支 援	164.0	105.2	5.1	2.9	25.3	9.5	22.2	18.0	0.3	△1.2	
複 合	サ ー ビ ス 事 業	169.0	109.2	7.4	13.6	9.1	△8.0	△40.1	20.7	1.7	1.7	
サービス業 (他に分類されないもの)		149.1	97.1	5.5	0.4	6.7	6.3	0.0	19.6	1.0	0.1	

図2 労働時間の動き (前年同月比) - 規模5人以上・調査産業計 -



# 雇 用

- ・常用労働者数は、規模5人以上で650,352人、前年同月比0.1%減で、3ヶ月ぶりに前年同月を下回った。  
(規模30人以上では333,223人、前年同月比0.3%増で、2ヶ月連続で前年同月を上回った。)
- ・パートタイム労働者の比率は、規模5人以上で28.5%となり、先月からは0.3ポイント下降した。

表3 雇用の動き

【事業所規模5人以上】									
産 業	常 用 労 働 者				ハ ー ト タ イ ム		労 働 異 動		%
	実 数	指 数	前 月 比	前 年 同 月 比	労 働 者 比 率	前 年 同 月 差	入 職 率	離 職 率	
調 査 産 業 計	650 352	101.4	1.0	Δ0.1	28.5	Δ 0.3	5.44	4.45	
建 設 業	39 061	107.0	Δ0.6	Δ2.5	4.6	Δ 1.2	0.42	1.07	
製 造 業	198 542	99.4	0.7	Δ0.6	17.9	0.0	3.03	2.38	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2 650	85.3	0.5	1.4	5.3	Δ 9.6	24.39	24.02	
情 報 通 信 業	6 107	96.7	0.3	Δ3.3	7.9	Δ 5.1	4.96	4.65	
運 送 業	27 401	101.3	Δ0.8	0.2	33.0	8.7	2.64	3.37	
卸 売 ・ 小 売 業	130 087	95.1	1.0	Δ0.4	45.7	1.8	3.73	2.82	
金 融 ・ 保 険 業	23 271	115.0	4.0	6.8	13.8	Δ 0.7	6.54	2.54	
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	48 501	110.3	2.2	3.9	58.6	Δ 12.0	9.23	7.00	
医 療 ・ 福 祉 社 会 業	57 205	105.2	2.2	3.2	31.9	3.3	6.70	4.45	
教 育 ・ 学 習 支 援 事 業	38 098	100.2	Δ1.0	Δ1.7	15.7	Δ 7.7	15.73	16.70	
複 合 サ ー ビ ス 業	11 560	102.3	3.8	Δ7.5	9.5	Δ 5.3	14.35	10.59	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	65 948	107.1	1.6	Δ1.4	32.5	1.2	7.85	6.23	

【事業所規模30人以上】									
産 業	常 用 労 働 者				ハ ー ト タ イ ム		労 働 異 動		%
	実 数	指 数	前 月 比	前 年 同 月 比	労 働 者 比 率	前 年 同 月 差	入 職 率	離 職 率	
調 査 産 業 計	333 223	99.8	1.6	0.3	25.9	Δ 0.2	5.59	3.91	
建 設 業	12 019	135.1	0.4	0.6	2.7	0.0	0.53	0.11	
製 造 業	130 555	98.1	2.3	0.9	12.9	Δ 1.1	3.86	1.66	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	704	49.7	1.4	5.5	8.0	3.2	9.51	8.07	
情 報 通 信 業	4 448	103.4	2.4	1.9	8.7	Δ 8.8	5.32	2.97	
運 送 業	15 768	98.7	0.3	3.7	34.6	1.7	2.89	2.65	
卸 売 ・ 小 売 業	51 626	92.0	2.1	Δ1.6	56.4	1.0	4.42	2.28	
金 融 ・ 保 険 業	10 447	115.4	6.5	6.4	12.9	Δ 1.2	9.50	3.05	
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	15 012	95.0	Δ3.3	Δ2.5	51.2	1.5	3.47	6.77	
医 療 ・ 福 祉 社 会 業	35 124	105.1	2.8	3.9	27.6	2.3	7.21	4.30	
教 育 ・ 学 習 支 援 事 業	22 229	97.9	Δ1.0	Δ2.4	21.1	2.9	17.41	18.44	
複 合 サ ー ビ ス 業	3 226	78.3	3.3	Δ26.3	7.5	Δ 28.7	12.38	9.18	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	31 617	112.4	1.4	1.1	32.7	0.7	6.66	5.31	

図3 雇用の動き (前年同月比)  
—規模5人以上・調査産業計—

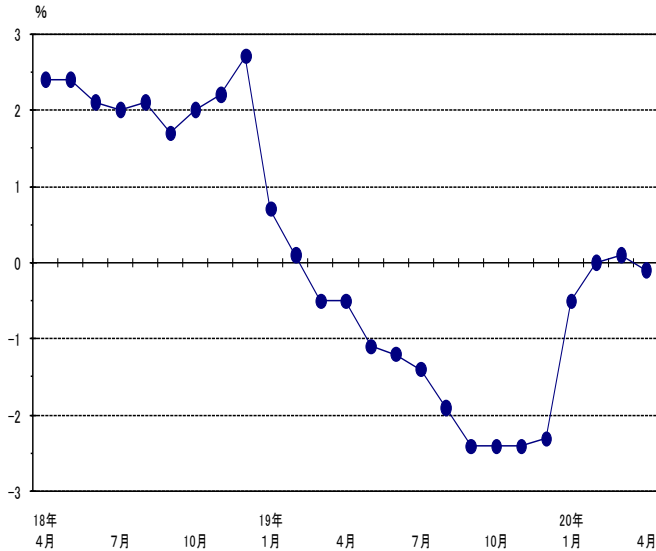
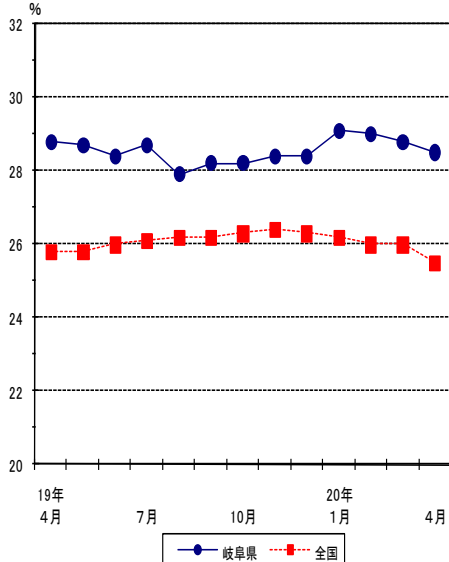


図4 パートタイム労働者比率の動き  
—規模5人以上・調査産業計—



注) 全国の当月値は速報発表の実数値により算出。  
翌月の公表資料で確報値に修正して掲載。

## 【利用上の注意】

- 1 平成 19 年 1 月分調査から、平成 16 年事業所・企業統計調査の結果に基づき調査対象事業所の抽出替えを行っている。
- 2 賃金・労働時間の指数については、平成 19 年 1 月分調査での調査対象事業所の抽出替え実施に伴う新旧サンプルのギャップを埋めるため、平成 12 年 1 月まで遡って修正し指数を接続させた。  
また、常用雇用指数については、基準数値を改訂し遡って修正した。(指数の基準時は平成 17 年=100 としている)
- 3 前月比及び前年同月比は、指数の増減である。
- 4 平成 17 年 1 月分から、平成 14 年 3 月に改訂された日本標準産業分類により集計を行っている。
- 5 新産業分類による集計により、平成 15 年以前と産業の範囲としては厳密には接続しない調査産業計及び製造業の指数については、新産業分類による再集計結果の平成 16 年平均が、既に公表している平成 16 年平均と一致するように指数の修正を行って、接続を図っている。

## 【調査の概要】

厚生労働省が実施する、統計法に基づく指定統計調査（指定統計第 7 号）であり、雇用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎日の変動を明らかにすることを目的とするものである。

調査結果は、労働・経済政策の基礎資料として用いられている。

この調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び外国公務を除く）に属する常用労働者 5 人以上の事業所のうち、厚生労働大臣が指定する約 770 事業所を対象とする。